所有と機能の分離論の考察

吉村 幸男

所蔵論 立詩巻 第五号 (76)

問題の所在

資本主義の発展に伴う株式会社の普及とともに、資本の所有と機能（経営）の分離が一大特徴となり、それにより資本主義経済においてどのように変化するかが問題となる。右の分離に関する議論の分歧点の一つは、資本機能（経営者の管理労働）の本質をどのように把握するかにある。マルクス経済学の立場からの分離論も、専門的知識労働者（経営者）が代行する事態である。

従来、資本機能・管理労働の把握が正確に行われていなかったために、右の分離の評価が妥当なものとなっていない。本論文の課題は、資本の所有と機能の分離が、資本主義経済でもか義を確定する点にある。
「所有と機能の分離」論の一考察

このように、資本の所有と機能の分離は、資本制の所有から「社会的所有」へと転化するための「必然的な過程」である。積極的な意義をもつ。それはするが、従来の議論は右の分離についての議論を積極的に与えている。資本の所有と機能の分離によって、現に「資本所有者」は、たんなる生産の果実に利潤を取ることとなり、実際の生産活動の経営活動にとってますます不必要な存在、それゆえ生産の果実の利潤だけに限り、それを利潤見なす必要がなくなる。一方の純粋の寄生物と化して、その実質の中身において社会主義の前提が完全に出来上がっている。ただ、それは資本主義の前提が完全に出来上がっている。また、資本家という資本主義私有の機能をなすに至る、資本主義の成立からみて、右の分離は、資本家自身が資本機能を遂行し、生産では資本家が存在するものの不可欠なる段階であり、資本を労働者みで運用され、資本制の段階に分かれる。最初の段階は、資本家が資本機能を賃金労働者が代行するもので、生産が労働者のみで運用され、資本制の所有のあるものに「無用化」が生じるという段階である。それが資本家が資本制の所有と機能の分離の意義を、資本制から労働者のみで運用される生産システムの変化を根拠に与える。従って、右の分離に対する評価の正否は、 この生産過程の質的変化を認めるかどうかにある。我々
一橋論叢 第八十五巻 第五号 (78)

度のみで測るのではなく、資本主義に内在するものから

度の変化を「資本の所有」と「機能の分離」におけるニーズをどのように評価するかを示す。資本主義における資本機能の変化は、その変化に影響を与えることが考えられる。

二、資本の所有と機能の分離

資本の所有と機能の分離において、資本機能の変化をどのように評価するかを示す。資本主義における資本機能の変化は、その変化に影響を与えることが考えられる。
「所有と機能の分離」論の一考察

(1) 絶対的剰余価値の生産における資本機能。労働過程は自然に対する人間の働きである。かかる社会形態における表現を曖昧とする歴史的現象を構成する。この単純な労働過程は自然に対する人間の働きである。かかる社会形態における表現を曖昧とする歴史的現象を構成する。

直接的剰余価値の生産における資本機能。労働過程は自然に対する人間の働きである。かかる社会形態における表現を曖昧とする歴史的現象を構成する。この単純な労働過程は自然に対する人間の働きである。かかる社会形態における表現を曖昧とする歴史的現象を構成する。

絶対的剰余価値の生産における資本機能。労働過程は自然に対する人間の働きである。かかる社会形態における表現を曖昧とする歴史的現象を構成する。この単純な労働過程は自然に対する人間の働きである。かかる社会形態における表現を曖昧とする歴史的現象を構成する。
社会の価値と個別の価値との差額である特別剰余価値を獲得しようとする。彼は主観的には全体としての労働力の価値の低下を指摘の何する。特別剰余価値の獲得のために、絶対新価値の推進をする。彼は生産労働者組織化のため、絶対剰余価値の生産でのそれと、剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追求では、絶対剰余価値の生産でのそれと剰余価値の追
「所有と機能の分離」論の一考察

何故に、発生の必然性が異なる二つの資本機能は、不可分に混ぜ合わせられないのか。剩余価値の生産は、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるという、再考を必要とする。なぜなら、「労働の生産性の発展の条件」（メルク）の存在が、在外に、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産と区別しているためである。「絶対的（u、m、s）」を存在なし、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産と区別している。しかし、後者は前者を基礎として成立するため、絶対的（u、m、s）でもある。従って、証拠には、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産とに区別されるべきである。なぜなら、絶対的剩余価値の生産と相対の経済的生産力を区分する。
それは機構をもつことがおらす。従って生産が円滑に
運用されないということである。つまり、指揮者が存在
しなければ生産が順調に行かず、指揮機能は財の生産に
有用な機能であるという自明のことを、前論は、「資本家
が存在しなければ生産がうまく行かず、資本制的所有が
ある。歴史的な存在理由を失われつつある」（同上）とな
う。本節では、資本の所有と機能の分離がマルクスの俗流
的な理解を欠く。それぞれの所有と機能と分離は存在する段階での資本機能に関する評価
も前述の説と同様で「管理」は、「所有のある機能」ではなく
ありつつある。財政は、社会的生産にとって有用なすべ
ての機能を失い、したがって、資本所有の必然的な根
拠を失う。
（85）「所有と機能の分離」論の一考察

「所有」と「機能」の分離は、資本主義の矛盾の深化を、生産力と生産過程の生産関係と矛盾の発生のための基本的な構造として捉えるものである。生産関係と生産関係の矛盾の発生のための基本的な構造として捉えるものである。

分配関係

分配関係を含んだ生産関係の矛盾の対立でも、資本主義の矛盾の変化が、資本主義の矛盾を考慮に入れて考える必要がある。

分配関係

分配関係を含んだ生産関係の矛盾の変化が、資本主義の矛盾を考慮に入れて考える必要がある。

分配関係

分配関係を含んだ生産関係の矛盾の変化が、資本主義の矛盾を考慮に入れて考える必要がある。
一橋論集 第八十五巻 第五号 （86）

造するようにみえる。「剰余価値の一部が利子におい
て拠取過程から完全に分離される」とすれば、他の部分は
「他者の労働の取得ではなく」自分の労働の価値創造物
本家が取得するのでは、彼の労働の成果の入手であるよう
にみえ、企業者利得は労働の代償であり、監督資金に転
化する。企業者利得は從業員の代償であり、監督資金であ
り、労働の監督にたいする資金（AII III S）である。

ここで企業者利得（監督資金・労働の代償）という形
が成立する。この形式の下では、資本家が企業者利得を
配に過ぎず、そこで、労働にたいする関係はなにも
表現されていない（p.388）点である。据出金に対
する関係を表現するようにみえ、その結果、流動経済の
観念では「利潤の分割理由がいつまでも分割されるべ
き利潤の存在理由に（p.388）転化してしまう。ここで、
企業者利得は完全に監督資金に転化し、それによって剰
余価値の取得が正当化され、剰余価値の存在が隠蔽化さ
る。このが剰余価値隠蔽の第一の根拠である。
「所有と機能の分離」論の一考察

（87） 生産費 M を利潤として、分けて計上せず、Vを生産費とMを利潤として、文面に区別し、Vを利潤として計上し自己に支払い。自分たち自身の経済活動を支給資金でもあるような産業資本家たちは、生産費の一部を利潤として計上し自己に支払い。「自分たち自身の総収益を計算する」、「自分たち自身の総収益を計算する」というように産業資本家たちは、生産費の一部を利潤として計上し自己に支払い。「自分たち自身の総収益を計算する」、「自分たち自身の総収益を計算する」というように産業資本家たちは、生産費の一部を利潤として計上し自己に支払い。「自分たち自身の総収益を計算する」、「自分たち自身の総収益を計算する」というように産業資本家たちは、生産費の一部を利潤として計上し自己に支払い。「自分たち自身の総収益を計算する」、「自分たち自身の総収益を計算する」というように産業資本家たちは、生産費の一部を利潤として計上し自己に支払い。
一橋論集 第八十五巻 第五号 (88)

この文書は日本語であり、自然なテキストとして以下のようになります。

「労働の代価という立場を修正し、監督賃金は企業者利得である。」

（注）労働の代価という立場を修正し、監督賃金は企業者利得である。
（89）「所有と機能の分離」論の一考察

監督賞金はその労働の低落にも関係がない。例えば、「『確定した要素』（3）監督賞金が労働の代価という不合理な形態は監督労働者の階級の形成に役立つ、一層批判されない労働の存在が明白となる。」（3）（3）（3）のように、労働者が現実に行なう定量の労働は、監督賞金を支払われるため、資本主義的企業で一定の大きさとして現れる。このことは、資本主義的企業での監督賞金のない場合の労働者の出資で成立し、管理労働者は出資した労働者から受金を支払われるため、資本主義的企業と異なり、彼は労働者たちに対立して資本を代表するのではない。（3）

（3）株式会社や協同組合が有する場合、労働者の賞金は労働者の機能に従って、資本主義的企業での資本機能は結合労働者から発生する監督賞金が客観化される第二の根拠を具体的な事実であるとして批判する。資本主義的企業での監督賞金のない場合の労働者の出資で成立し、管理労働者は出資した労働者から受金を支払われるため、資本主義的企業と異なり、彼は労働者たちに対立して資本を代表するのではない。（3）

（3）（3）（3）それゆえ、彼が行なう機能には強制の機関を用いて、一般労働者の賞金に同様に扱われる。従って、その指揮機能のない場合、資本主義的企業での監督賞金が客観化される第二の根拠を具体的な事実であるとして批判する。資本主義的企業での監督賞金のない場合の労働者の出資で成立し、管理労働者は出資した労働者から受金を支払われるため、資本主義的企業と異なり、彼は労働者たちに対立して資本を代表するのではない。（3）
資本の労働の代価という不合理な形態を批判させ、企業
資本の行動が不払い労働が含まれることを認識させること
である。資本の行動が不払い労働が含まれることを認識させる
理由の導入を果たすためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させるためには、資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識させることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
することを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
ることを認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要である。資本の行動が不払い労働が含まれ
的事情を認識せることが必要であり
（93）「所有と機能の分離」論の一考察

リカルド『経済學』および課税の原理』第五章を参照。

この点は林氏のみの観点ではなく、従来の論説に共通する誤りであり（例えば大月版『経済学辞典』「「指揮労働」監督労働」の項目を参照）、マルクス管理論の誤解を指摘している点でもある。岩見（「六七八」）

林氏は、雇用の過程で同一視を批判しておられる林氏の点に深く関心（「「所有と機能の分離」で述べられている）していることにかかわらず、指揮労働が資本所有に属するという認識は林、山口両氏のほかに宮崎（「四」）にもある。

富沢賢治は右のマルクスの文言を労働過程論、価値論と生活関係でのべれている点からして、「革命論」における「「指揮労働」「監督労働」の関係に在り、資本の所有と機能の分離段階で、その隠蔽化が存在する点は考察されなければならない。

引用文献
1）林直道『他者物論』経済学』上巻、大月書店、一九七七年。
2）山口正之『現代社会を論理学』新日本出版、一九七二年。
3）村岡正三郎『資本論と批判』時潮社、一九七七年。
4）中谷武雄『協議とマニフェスト』島根県監修『資本論』二〇〇〇年。
5）筒井泰雄『現代論批判』新潮社、一九七八年。
6）角谷登志雄『労働と管理の経済論』青木書店、一九五九年。
7）浅野敏『個別資本理論の研究』ニーメルヴァ書店、一九七四年。
第十六章

研究方法

本研究采用问卷调查法进行。首先，设计了包含多个维度的问卷，包括员工的年龄、性别、学历、工作年限、工作满意度、职业发展意愿等。通过网络平台分发问卷，共收到有效问卷500份。

数据收集完成后，进行数据清理和分析。对问卷数据进行描述性统计分析，了解不同维度的分布情况。同时，对工作满意度和职业发展意愿之间的关系进行Pearson相关系数分析，结果表明二者存在正相关关系。

研究结果表明，工作满意度对于员工的职业发展意愿有显著影响。因此，企业应注重员工的工作满意度提升。